

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,735,224 | 流動負債 | 10,619,405 |
| 現金及び預金 | 1,223,468 | 買掛金 | 4,799,528 |
| 売掛金 | 713,306 | 短期借入金 | 3,055,595 |
| 商品 | 5,529,992 | リース債務 | 422,200 |
| その他 | 269,238 | 未払金 | 1,429,811 |
| 貸倒引当金 | △780 | 未払法人税等 | 193,495 |
| | | 賞与引当金 | 115,104 |
| 固定資産 | 22,247,541 | 役員賞与引当金 | 3,213 |
| 有形固定資産 | 17,750,191 | ポイント引当金 | 78,757 |
| 建物及び構築物 | 9,027,909 | 損害賠償引当金 | 120,000 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,248 | その他 | 401,699 |
| 工具器具及び備品 | 54,059 | 固定負債 | 5,570,163 |
| 土地 | 7,597,947 | 長期借入金 | 2,959,275 |
| リース資産 | 968,120 | リース債務 | 774,566 |
| その他 | 75,906 | 退職給付に係る負債 | 772,873 |
| 無形固定資産 | 660,697 | 役員退職慰労引当金 | 80,170 |
| リース資産 | 61,466 | 資産除去債務 | 565,679 |
| その他 | 599,231 | その他 | 417,598 |
| 投資その他の資産 | 3,836,652 | 負債合計 | 16,189,569 |
| 投資有価証券 | 652,680 | (純資産の部) | |
| 長期貸付金 | 325 | 株主資本 | 13,798,400 |
| 繰延税金資産 | 756,710 | 資本金 | 1,198,310 |
| 敷金及び保証金 | 2,406,681 | 資本剰余金 | 1,083,637 |
| その他 | 20,254 | 利益剰余金 | 11,962,638 |
| 資産合計 | 29,982,765 | 自己株式 | △446,185 |
| | | その他の包括利益累計額 | △5,203 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 136,778 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △141,982 |
| | | 純資産合計 | 13,793,196 |
| | | 負債及び純資産合計 | 29,982,765 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|----------|------------|
| 売上高 | | 64,400,687 |
| 売上原価 | | 50,594,352 |
| 売上総利益 | | 13,806,334 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | | 656,765 |
| 営業総利益 | | 14,463,100 |
| 販売費及び一般管理費 | | 13,649,778 |
| 営業利益 | | 813,321 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 14,477 | |
| 受取手数料 | 67,917 | |
| 仕入割引 | 6,421 | |
| リサイクル収入 | 53,210 | |
| その他営業外収益 | 35,058 | 177,085 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,581 | |
| 株主優待費用 | 12,777 | |
| 固定資産処分損 | 5,992 | |
| その他営業外費用 | 7,016 | 54,368 |
| 経常利益 | | 936,037 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 23,653 | 23,653 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 272,643 | |
| 店舗閉鎖損失 | 5,366 | |
| 災害による損失 | 42,092 | |
| 損害賠償引当金繰入額 | 120,000 | 440,103 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 519,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 298,446 | |
| 法人税等調整額 | △131,923 | 166,522 |
| 当期純利益 | | 353,065 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 353,065 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 残高及び変動事由 | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,198,310 | 1,083,637 | 11,759,325 | △446,185 | 13,595,087 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △149,752 | | △149,752 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 353,065 | | 353,065 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | 203,312 | - | 203,312 |
| 当 期 末 残 高 | 1,198,310 | 1,083,637 | 11,962,638 | △446,185 | 13,798,400 |

| 残高及び変動事由 | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 373,566 | △153,079 | 220,487 | 13,815,575 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | △149,752 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 353,065 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △236,788 | 11,096 | △225,691 | △225,691 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △236,788 | 11,096 | △225,691 | △22,378 |
| 当 期 末 残 高 | 136,778 | △141,982 | △5,203 | 13,793,196 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上（転貸店舗に係る受取家賃は販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上）しておりましたが、当連結会計年度より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに対応する費用についても販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るため既存店及び新店のテナント等の誘致によるシナジー効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったため、不動産賃貸収入の重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

| | | |
|------------------------|---|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 18,200,677千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | | |
| (1) 担保に供している資産 | | |
| 建物 | | 204,667千円 |
| 土地 | | 2,128,824千円 |
| 投資有価証券 | | 84,300千円 |
| | 計 | <u>2,417,792千円</u> |
| (2) 担保に係る債務 | | |
| 短期借入金 | | 1,246,562千円 |
| 長期借入金 | | 1,907,737千円 |
| | 計 | <u>3,154,300千円</u> |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株
- 配当に関する事項
 - 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|--------------|----------------|----------------|
| 2018年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 74,876 | 7.50 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月29日 |
| 2018年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 74,876 | 7.50 | 2018年 9月30日 | 2018年 12月4日 |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月7日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-------------|--------------|----------------|----------------|
| 2019年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 74,876 | 7.50 | 2019年 3月31日 | 2019年 6月28日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用してありますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 1,223,468 | 1,223,468 | － |
| (2)売掛金 | 713,306 | 713,306 | － |
| (3)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 648,528 | 648,528 | － |
| (4)長期貸付金 | 486 | 515 | 28 |
| (5)敷金及び保証金 | | | |
| ①敷金 | 1,469,313 | 1,411,596 | △57,717 |
| ②保証金 | 937,367 | 897,370 | △39,997 |
| 資産 計 | 4,992,471 | 4,894,785 | △97,686 |
| (1)買掛金 | 4,799,528 | 4,799,528 | － |
| (2)短期借入金 | 1,640,000 | 1,640,000 | － |
| (3)未払金 | 1,429,811 | 1,429,811 | － |
| (4)未払法人税等 | 193,495 | 193,495 | － |
| (5)長期借入金 | 4,374,871 | 4,373,686 | △1,185 |
| (6)リース債務 | 1,196,766 | 1,189,410 | △7,355 |
| 負債 計 | 13,634,473 | 13,625,931 | △8,541 |
| (7)デリバティブ取引 | － | － | － |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

その他有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|----|----------------|---------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | 株式 | 397,047 | 185,941 | 211,106 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | 株式 | 251,480 | 267,578 | △16,098 |
| 合 計 | | 648,528 | 453,520 | 195,007 |

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-----------------|---------------------------|----------------|---------|---------------|-----|
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 | 長期借入金の 支払金利 | 200,000 | 40,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 4,152 |

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 内 容 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 1,223,468 | — | — | — |
| 売掛金 | 713,306 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 161 | 325 | — | — |
| 敷金及び保証金 | 40,755 | 117,026 | 106,276 | 157,940 |

※敷金1,463,313千円及び保証金521,369千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 内 容 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 1,640,000 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 1,415,595 | 1,083,854 | 763,472 | 478,301 | 234,526 | 399,120 |
| リース債務 | 422,200 | 314,318 | 235,406 | 153,081 | 63,470 | 8,288 |

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 | 価 |
|------------|---|-----------|
| 2,342,161 | | 1,933,178 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,381円60銭
2. 1株当たり当期純利益 35円36銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

| | |
|------------------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 353,065千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 353,065千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,374,008 | 流動負債 | 10,501,737 |
| 現金及び預金 | 874,468 | 買掛金 | 4,841,161 |
| 売掛金 | 698,861 | 短期借入金 | 1,640,000 |
| 商品 | 5,502,853 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,415,595 |
| 貯蔵品 | 27,806 | リース債務 | 415,812 |
| 前渡金 | 2,633 | 未払金 | 1,323,572 |
| 前払費用 | 34,046 | 未払法人税等 | 160,157 |
| その他流動資産 | 234,051 | 未払消費税等 | 150,212 |
| 貸倒引当金 | △712 | 未払費用 | 2,130 |
| 固定資産 | 22,067,901 | 賞与引当金 | 115,104 |
| 有形固定資産 | 17,645,935 | 役員賞与引当金 | 3,213 |
| 建物 | 8,608,733 | ポイント引当金 | 78,757 |
| 構築物 | 334,202 | 損害賠償引当金 | 120,000 |
| 機械及び装置 | 20,456 | その他流動負債 | 236,018 |
| 車両運搬具 | 0 | 固定負債 | 5,359,091 |
| 工具器具及び備品 | 53,918 | 長期借入金 | 2,959,275 |
| 土地 | 7,597,947 | リース債務 | 766,396 |
| リース資産 | 954,771 | 退職給付引当金 | 569,971 |
| 建設仮勘定 | 75,906 | 役員退職慰労引当金 | 80,170 |
| 無形固定資産 | 660,535 | 預り敷金及び保証金 | 417,598 |
| 借地権 | 414,929 | 資産除去債務 | 565,679 |
| ソフトウェア | 147,950 | 負債合計 | 15,860,828 |
| 電話加入権 | 34,383 | (純資産の部) | |
| リース資産 | 61,466 | 株主資本 | 13,444,302 |
| 水道施設利用権 | 1,806 | 資本金 | 1,198,310 |
| 投資その他の資産 | 3,761,429 | 資本剰余金 | 1,083,637 |
| 投資有価証券 | 652,680 | 資本準備金 | 1,076,340 |
| 関係会社株式 | 10,000 | その他資本剰余金 | 7,297 |
| 長期貸付金 | 325 | 利益剰余金 | 11,608,541 |
| 長期前払費用 | 9,139 | 利益準備金 | 195,121 |
| 敷金及び保証金 | 2,406,681 | その他利益剰余金 | 11,413,419 |
| 繰延税金資産 | 671,854 | 別途積立金 | 8,265,000 |
| その他投資 | 10,747 | 圧縮積立金 | 74,485 |
| 資産合計 | 29,441,909 | 繰越利益剰余金 | 3,073,933 |
| | | 自己株式 | △446,185 |
| | | 評価・換算差額等 | 136,778 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 136,778 |
| | | 純資産合計 | 13,581,081 |
| | | 負債・純資産合計 | 29,441,909 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|----------|------------|
| 売上高 | | 64,297,841 |
| 売上原価 | | 50,660,368 |
| 売上総利益 | | 13,637,472 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | | 698,189 |
| 営業総利益 | | 14,335,661 |
| 販売費及び一般管理費 | | 13,652,292 |
| 営業利益 | | 683,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 15,418 | |
| 受取手数料 | 67,310 | |
| 仕入割引 | 6,421 | |
| リサイクル収入 | 52,928 | |
| その他営業外収益 | 23,582 | 165,661 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,493 | |
| 株主優待費用 | 12,777 | |
| 固定資産除却損 | 5,992 | |
| その他営業外費用 | 7,016 | 54,280 |
| 経常利益 | | 794,750 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 23,653 | 23,653 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 272,643 | |
| 店舗閉鎖損失 | 5,366 | |
| 災害による損失 | 42,092 | |
| 損害賠償引当金繰入額 | 120,000 | 440,103 |
| 税引前当期純利益 | | 378,300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 249,098 | |
| 法人税等調整額 | △135,417 | 113,681 |
| 当期純利益 | | 264,619 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 残高及び変動事由 | 株 主 資 本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|---------|--------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,198,310 | 1,076,340 | 7,297 | 1,083,637 | 195,121 | 11,298,552 | 11,493,674 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | △149,752 | △149,752 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | 264,619 | 264,619 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | - | - | 114,867 | 114,867 |
| 当 期 末 残 高 | 1,198,310 | 1,076,340 | 7,297 | 1,083,637 | 195,121 | 11,413,419 | 11,608,541 |

| 残高及び変動事由 | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-------------|-----------------|------------|------------|
| | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | △446,185 | 13,329,435 | 373,566 | 373,566 | 13,703,002 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | △149,752 | | | △149,752 |
| 当 期 純 利 益 | | 264,619 | | | 264,619 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △236,788 | △236,788 | △236,788 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | 114,867 | △236,788 | △236,788 | △121,921 |
| 当 期 末 残 高 | △446,185 | 13,444,302 | 136,778 | 136,778 | 13,581,081 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 残高及び変動事由 | 別途積立金 | 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金 合計 |
|---------------|-----------|--------|-----------|----------------|
| 当 期 首 残 高 | 8,265,000 | 74,485 | 2,959,066 | 11,298,552 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △149,752 | △149,752 |
| 当 期 純 利 益 | | | 264,619 | 264,619 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | 114,867 | 114,867 |
| 当 期 末 残 高 | 8,265,000 | 74,485 | 3,073,933 | 11,413,419 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---------------|---------|
| 建物（建物附属設備を含む） | 8年～38年 |
| 構築物 | 10年～20年 |
| 機械及び装置 | 7年～15年 |
| 車両運搬具 | 4年～5年 |
| 工具器具及び備品 | 3年～20年 |
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
なお、主な償却期間は、5年であります。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (7) 損害賠償引当金
損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。
- 4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上（転貸店舗に係る受取家賃は販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上）しておりましたが、当事業年度より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに対応する費用についても販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るため既存店及び新店のテナント等の誘致によるシナジー効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったため、不動産賃貸収入の重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,676,044千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 30,800千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 296,849千円 |
| 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| 建物 | 204,667千円 |
| 土地 | 2,128,824千円 |
| 投資有価証券 | 84,300千円 |
| 合計 | <u>2,417,792千円</u> |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 843,338千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 403,224千円 |
| 長期借入金 | 1,907,737千円 |
| 合計 | <u>3,154,300千円</u> |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

| | |
|------------|-------------|
| 営業取引の取引高 | |
| 不動産賃貸収入 | 41,424千円 |
| 仕入高 | 1,675,176千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,355,695千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 943千円 |

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|---------|-----|-----------|
| 静岡県 | 店舗 12店舗 | 建物他 | 272,643千円 |
| 合計 | | | 272,643千円 |

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

| 種 類 | 減 損 損 失 |
|-----------|-----------|
| 建 物 | 168,644千円 |
| 構 築 物 | 27,421千円 |
| 工具器具及び備品 | 5,459千円 |
| リ ー ス 資 産 | 69,436千円 |
| 借 地 権 | 1,681千円 |
| 合 計 | 272,643千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 34,370千円 |
| 未払事業税 | 19,348千円 |
| 商品券 | 24,843千円 |
| ポイント引当金 | 23,517千円 |
| 未払事業所税 | 8,211千円 |
| 退職給付引当金 | 170,193千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,938千円 |
| 減損損失 | 476,232千円 |
| 一括償却資産 | 2,666千円 |
| 投資有価証券評価損 | 4,348千円 |
| 資産除去債務 | 168,911千円 |
| 土地評価差額 | 123,432千円 |
| その他 | 77,379千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,157,394千円 |
| 評価性引当額 | △212,998千円 |
| 繰延税金資産合計 | 944,396千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △55,700千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △58,229千円 |
| 土地評価差額 | △124,484千円 |
| 圧縮積立金 | △34,128千円 |
| 繰延税金負債合計 | △272,541千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 671,854千円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|--------------------|--------------------|-------|-----------|-----|---------|
| 子会社 | (株)MK・サー ビス | 所有 直接100% | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の返済 | 75,000 | — | — |
| | | | | 利息の受取 | 943 | — | — |
| | | | | 商品の仕入 | 1,675,176 | 買掛金 | 152,556 |
| | | | | 物流費等 | 1,634,764 | 未払金 | 144,259 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,360円35銭
 2. 1株当たり当期純利益 26円50銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 264,619千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 264,619千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。